

2005年2月期通期連結業績のご報告(その1)

売上高 24%増、営業利益 38%増、当期純利益 33%増と2期連続で過去最高

- 主力商品である無料求人情報誌『DOMO』が予想を上回って大きく伸び、『DOMO』の売上高は前期比 50%増の 99 億 3 千 9 百万円となりました。市場シェアの高い静岡 3 版が人材需要の拡大の恩恵を受けたことに加え、2004 年 11 月に開始した首都圏版の週 2 回発行が予想を大幅に上回って増収に寄与しました。
- 『DOMO』の次に売上高構成比の高い人材派遣事業の売上高は前期比 1%増の 55 億 6 千 1 百万円となりました。景気回復が人材の売り手市場化につながってしまったため派遣スタッフの確保が難しい状況です。
- 期末配当金は 1 株当たり 31 円とする予定です。株式分割を考慮すると実質 24 円の大幅増配となります。
- 今期の売上高は当期比 11%増の 192 億 3 千 8 百万円、営業利益は同 25%増の 26 億 4 百万円、経常利益は同 24%増の 25 億 9 千 2 百万円、当期純利益は同 24%増の 14 億 5 千 5 百万円を見込んでいます。

業績のご報告にあたって

株主の皆さまには格別のご高配を賜り、厚くお礼申し上げます。2005 年 2 月期通期(2004 年 3 月 1 日から 2005 年 2 月 28 日まで)の業績速報をお届けするにあたり、ごあいさつ申し上げます。

当期(2005 年 2 月期)の連結業績は引き続き好決算となりました。主力商品である無料求人情報誌『DOMO』の売上高が週 2 回発行を開始した首都圏を中心に大きく拡大しました。その結果、景気回復により派遣スタッフの確保が難しくなっている人材派遣事業の苦戦を補い、2 期連続で過去最高の業績となりました。

当期も従来の有料誌に対する優位性に揺るぎはなく、首都圏に加えて名古屋でも大幅に拡大しました。2003 年 6 月に創刊した『DOMO』名古屋版は当初 3 年目の黒字転換を目標としていましたが、全国一の景気の後押しもあり、1 年前倒して当期に黒字転換を果たしました。2004 年 6 月に創刊した大阪版も概ね順調な立ち上がりを見せております。

「雇用の流動化」「情報の無料化」といった環境の変化により、クライアント(広告主)として人材サービス業の比重が高まり、媒体として有料誌から無料誌あるいはインターネットへの移行が急速に進展し、従来の市場シェア構図が変化の時を迎えています。この大きなチャンスをお我々が手にすべく、3 年後の目標として現在の静岡に加え、首都圏・名古屋・大阪そしてインターネットにおいても非正社員向け求人情報媒体の中でトップシェアを獲得することを掲げました。

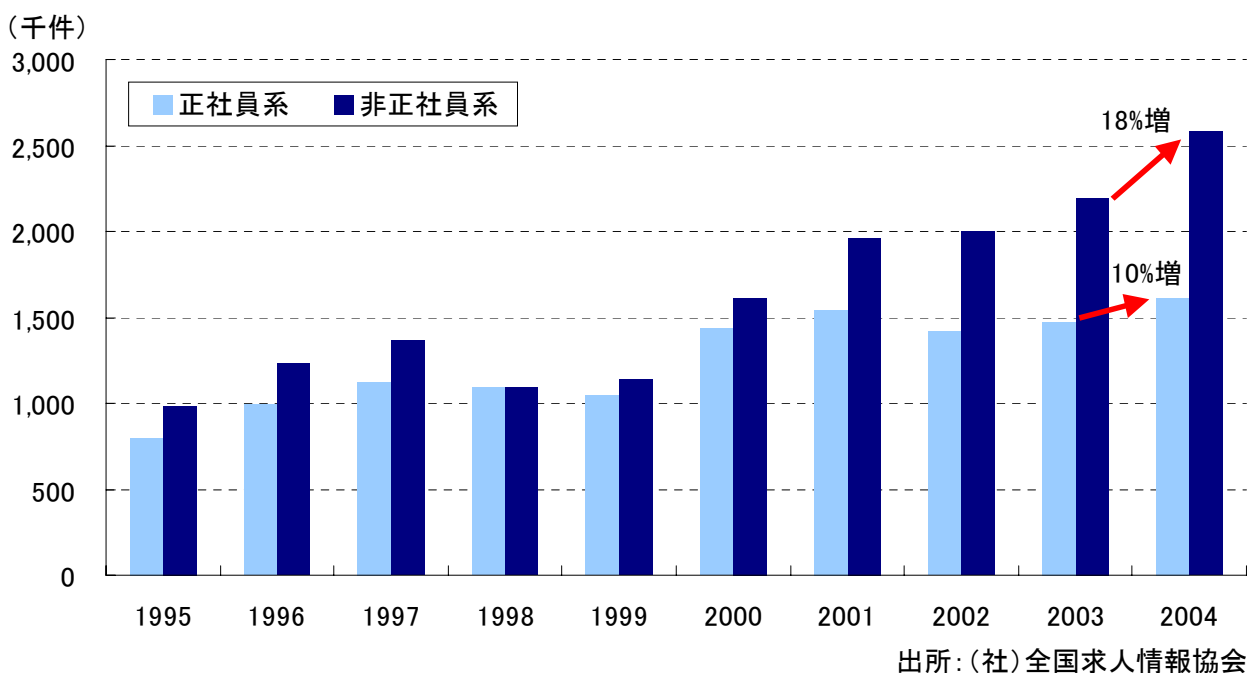
足元は景気の調整局面を迎えておりますが、逆に読者やクライアントから本当に「選ばれる」媒体かどうか試される好機であると捉えております。2005 年 3 月に『DOMO』千葉版を創刊したように、引き続き地域展開を加速させる一方で、今期(2006 年 2 月期)より本格的にインターネットへの対応も図り、『DOMO』を牽引役とした成長ストーリーを着実に実現してまいります。引き続きアルバイトタイムスにご期待ください。

2005 年 4 月
代表取締役社長
鈴木 秀和

事業環境

当期の事業環境は予想以上に好調に推移しました。企業の人的リストラによる非正社員層の拡大に加え、当期については金融不安の後退から企業の設備投資意欲が旺盛となり、人材需要も拡大期に入ったことが大きな要因であると捉えています。そのため人材派遣・業務請負・テレマーケティングといった人材サービス会社の業容は急速に拡大しており、さらに規制緩和がその事業機会を拡大させ、各社ともスタッフの確保に積極的になっています。これは当社の主力商品である無料求人情報誌『DOMO』にとって大きな追い風となっています。

全国の求人広告件数の推移



当期の業績と今期の業績見通し

収益の柱である『DOMO』が全ての地域において好調に推移したため、当期(2005年2月期)の連結業績は予想を大きく上回りました。売上高は前期比24%増の173億2千7百万円、営業利益は同38%増の20億8千7百万円、経常利益は同38%増の20億8千5百万円、当期純利益は同33%増の11億7千2百万円と大幅に増加し、2期連続で過去最高を更新しました。1株当たり当期純利益は103.65円となり、当社の利益配分方針(連結当期純利益の3割を目処に配分)に基づき、期末配当金を1株当たり31円とさせていただきます。

『DOMO』の売上高は前期比50%増の99億3千9百万円となりました。成長を牽引する首都圏版は7割近い増収となりました。2004年11月に開始した首都圏版の週2回発行は、読者からの反応(応募)という求人誌の商品力が低下するのではという懸念がありましたが、発行部数及び配布先数の拡大、積極的なプロモーションの展開、半額掲載キャンペーンの導入などを行った結果、他社に対する反応の優位性は崩れることなく、予想以

本資料に含まれる予想数値は、本資料発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は、今後、さまざまな要因により、予想数値と異なる可能性があります。

2005年2月期通期連結業績のご報告(その3)

上のスピードで市場浸透しました。ヨコハマ版は横浜市中心部の大口顧客開拓に注力した結果、首都圏版と同水準の高成長となりました。市場シェアの高い静岡3版は人材需要の拡大期をうまく捉え、2割以上の増収となりました。名古屋版は、首都圏版で確立した対有料誌の「勝ちパターン」を短期間で実現し、4倍以上の増収となり通期で黒字転換を果たしました。2004年6月に創刊した大阪版は名古屋版と同様に順調なスタートを切れたと捉えています。2004年9月に開設した求人情報サイト『DOMO NET』の売上高は6百万円となりました。

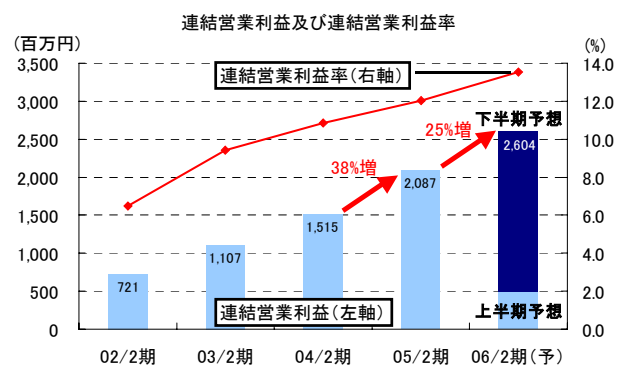
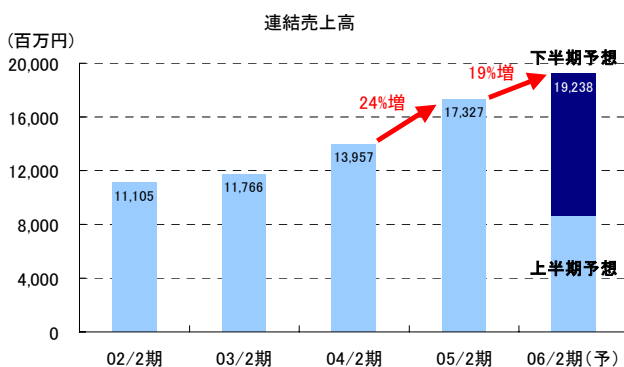
連結子会社リンクが行うフリーペーパー取次事業の売上高は前期比41%増の5億9千6百万円となりました。安定収益源となる定期発行のフリーマガジンの獲得に注力した結果、予想以上に早く成果が得られました。一方、連結子会社ソシオが行う人材派遣事業の売上高は前期比1%増の55億6千1百万円となりました。景気回復により人材が売り手市場化し、派遣スタッフの確保が難しくなっているため、収益は横ばいとなりました。

今後の事業環境に懸念材料は少なく、原油価格や原材料(鋼板など)価格の高騰は、徐々に企業の収益圧迫要因となりつつあります。これまで景況感に遅行すると言われていた労働市場においては、「雇用の流動化」が進み機動的な経営判断が可能となりつつあるため、すでに景気調整局面を織り込み始めています。そのため、求人広告市場は景気と連動し調整局面を迎えると想定しており、市場シェアの高い『DOMO』静岡3版はその影響を最も受ける見込みです。

また首都圏を中心に『DOMO』と類似の無料求人誌の参入が相次いでおり、競争は激化しています。類似媒体が行う「値下げ」攻勢に惑わされることなく、高い反応とそれに基づく費用対効果の高さで顧客満足を実現する「勝ちパターン」を着実に推進していく方針です。

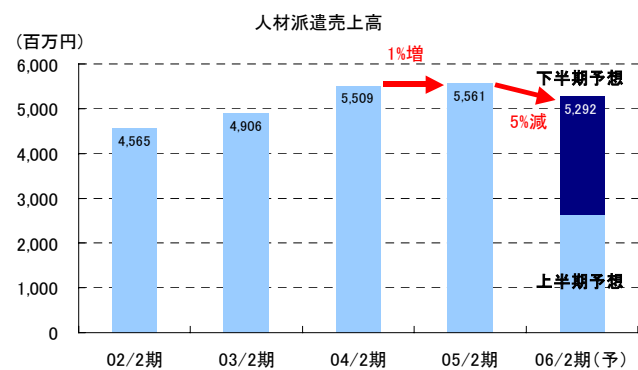
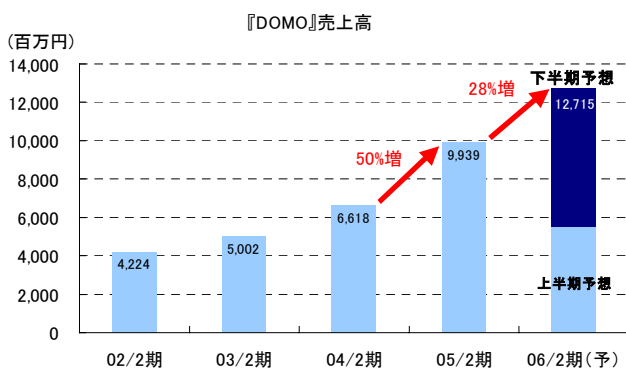
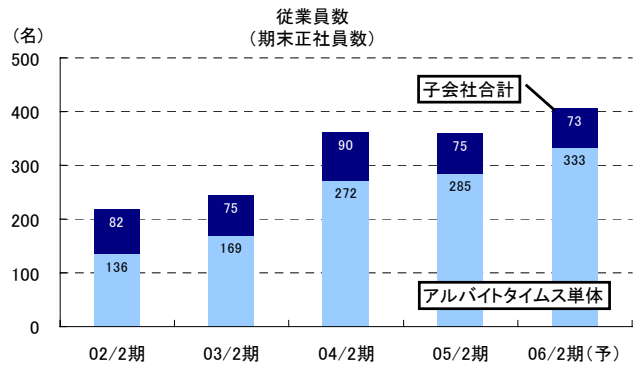
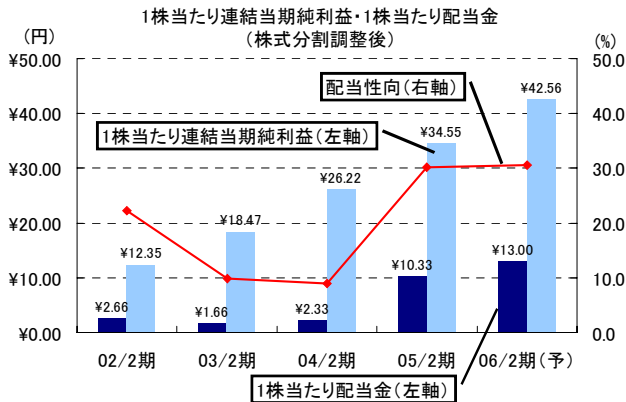
ただし近い将来、有料誌は淘汰され無料誌とインターネットの2つに移行すると予想されるため、今後は「DOMO だから手に取る(サイトを訪れる)」読者(ユーザー)層の拡大や、コスト競争力・営業力の強化を図ることと他社に対する「勝ちパターン」の洗練を図ります。

今期(2006年2月期)の連結業績は、首都圏版の週2回発行が通期で収益に寄与するなど引き続き『DOMO』が牽引し、売上高が当期比11%増の192億3千8百万円、営業利益は同25%増の26億4百万円、経常利益は同24%増の25億9千2百万円、当期純利益は同24%増の14億5千5百万円と3期連続で過去最高を更新する見込みです。1株当たり当期純利益は42.56円となり、期末配当金は1株当たり13円を予想しています。



本資料に含まれる予想数値は、本資料発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は、今後、さまざまな要因により、予想数値と異なる可能性があります。

2005年2月期通期連結業績のご報告(その4)

**株主総会開催予定日及び第1四半期決算発表予定日のお知らせ**

第32回定時株主総会は5月26日(木)に東京で開催する予定です。2006年2月期第1四半期の決算発表予定日は6月下旬を予定しています。当社ホームページでは決算発表予定日などIR関連のスケジュールを掲載していますので、インターネットに接続できる環境にある方はぜひ一度アクセスしてください。

URL: <http://www.atimes.co.jp/corporate/index.html>

また、電子メールアドレスのみで登録が可能な「メールマガジン」ではホームページの更新情報やニュースリリースを無料でお届けしています。こちらもあわせてご利用ください。

お問合せ先
株式会社アルバイトタイムス
総務部 IR担当
E-mail: ir@atimes.co.jp
TEL: 03-5202-2255 FAX: 03-5202-2300
〒103-0027 東京都中央区日本橋2-1-14
日本橋加藤ビルディング

本資料に含まれる予想数値は、本資料発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は、今後、さまざまな要因により、予想数値と異なる可能性があります。